

## 旭川工業高等専門学校ガス溶接技能講習に関する業務規程

制定	平成20. 6. 10達第 1 号	
改正	平成21. 3. 10達第21号	平成23. 3. 8 達第18号
	平成23. 12. 13達第10号	平成25. 2. 12達第 9 号
	平成26. 7. 17達第 2 号	平成27. 11. 4 達第 5 号
	平成29. 5. 18規則第33号	令和 2. 2. 20規則第 2 号
	令和 4. 2. 24規則第 5 号	令和 5. 6. 21規則第45号
	令和 7. 1. 23規則第 2 号	

### 旭川工業高等専門学校ガス溶接技能講習に関する業務規程

#### (目的)

第1条 この規程は、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号。以下「法」という。）第77条第3項において準用する法第48条第1項前段の規定及び登録製造時等検査機関等に関する規則（昭和47年労働省令第44号）第23条第2項の規定に基づき、旭川工業高等専門学校（以下「本校」という。）が実施するガス溶接技能講習（以下「技能講習」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

#### (技能講習)

第2条 技能講習は、学科講習及び実技講習を集中講習により行うものとする。ただし、本校機械システム工学科に在籍する学生に対して行う技能講習は、開講する授業科目の一部として行うことができる。

- 2 技能講習の受講対象者は、本校に在籍する学生及び教職員とする。
- 3 学科講習はおおむね100人以内、実技講習は20人以内の受講者を、それぞれ一つの単位として行うものとする。
- 4 技能講習で使用する教科書は、「厚生労働省認定教科書ガス溶接技能者教本」（社団法人日本溶接協会監修）とする。
- 5 技能講習を受講しようとする者は、あらかじめ「ガス溶接技能講習受講申込書」（別記様式第1号）により申し込むものとする。

#### (科目及び時間)

第3条 技能講習の講習科目及び講習時間は、ガス溶接技能講習規程（昭和47年労働省告示第110号）第2条の規定に基づき、次表のとおりとする。

講習科目	講習時間
ガス溶接等の業務のために使用する設備の構造及び取扱いの方法に関する知識	4時間
ガス溶接等の業務のために使用する可燃性ガス及び酸素に関する知識	3時間
関係法令	1時間
ガス溶接等の業務のために使用する設備の取扱い	5時間

- 2 技能講習の明細は、別表によるものとする。
- 3 受講者が講習を欠席した場合は、補講を行うことができる。

#### (講師の選任及び解任)

第4条 講師は、校長が法別表第20第16号及び「公益法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備に関する法律の施行並びにこれに伴う関係政令、省令及び告示の改正等について」（平成16年3月19日付け基発0319009号）に規定する資格を有する本校の教職員から選任するものとする。

- 2 校長は、前項の規定により講師を選任できない場合は、本校教職員以外の者であって前項に規定する資格を有する者を外部講師として選任することができる。
- 3 校長は、講師が次の各号のいずれかに該当するときは、講師を解任するものとする。
  - (1) 第1項に規定する資格を喪失したとき。
  - (2) 命令違反や社会的不信を招くような行為があったとき。
  - (3) その他、講師自身のやむを得ない事由が発生したとき。
- 4 校長は、講師を選任又は解任したときは、「登録教習機関に係る講師（選任・解任）届」（別記様式第2号の1）により、北海道労働局長に報告するものとする。ただし、選任届には、「ガス溶接技能講習の講師の略歴・資格等」（別記様式第2号の2）及び「承諾書」（別記様式第2号の3）を添付するものとする。

（修了試験）

第5条 修了試験は、学科講習の講習科目について筆記試験により行うものとし、試験時間は60分とする。

- 2 修了試験の試験問題に関することは、別に定める。
- 3 採点方法は、正解法を原則とし、合格基準は、各科目の得点が40%以上かつ全科目の得点合計が60%以上とする。
- 4 修了試験は、第3条第1項の表で規定する項「講習科目」で定める科目を、同項の表で規定する項「講習時間」で定める時間受講していない者は受験できない。
- 5 修了試験を受験した結果、第3項で定める合格基準を満たさない者は、同一年度内に再度1回、修了試験を受験することができる。
- 6 不正行為があった者は、不合格とする。

（修了証）

第6条 校長は、技能講習の修了試験に合格した者に対し、ガス溶接技能講習修了証（別記様式第3号。以下「修了証」という。）を交付するものとする。

- 2 校長は、修了証の再交付又は書替えの申込みのあったときは、ガス溶接技能講習修了証（再交付・書替）申込書（別記様式第4号）により受け付け、次条に定めるガス溶接技能講習修了証交付台帳（別記様式第5号。以下「台帳」という。）と照合の上、再交付又は書替えを行うものとする。

（台帳）

第7条 校長は、技能講習修了者に関する必要な事項を記載した台帳を作成するものとする。

- 2 修了証番号は、年号に関わらず第1号から起算した連続番号を記載するものとする。
- 3 修了証の再交付又は書替えを行う場合は、備考欄に再交付又は書替えの区分及び交付年月日を記載するものとする。

（料金）

第8条 技能講習の講習料は、徴収しないものとする。ただし、技能講習で使用する教科書代金は、受講者の負担とする。

- 2 修了証の再交付又は書替えの手続料は、徴収しないものとする。ただし、修了証の送付料は、申込者の負担とする。

（実施管理者）

第9条 校長は、技能講習の業務を管理する者（以下「実施管理者」という。）を、労働安全衛生法及び関係法令を十分に理解している教職員の中から選任する。

- 2 実施管理者は、「ガス溶接技能講習実施記録簿（講習実施履歴）」（別記様式第6号の1）及び「ガス溶接技能講習実施記録簿（個人受講履歴）」（別記様式第6号の2）を作成し、保存するものとする。

3 校長は、実施管理者を変更したときは、「実施管理者及び副実施管理者変更報告書」(別記様式第7号)により、北海道労働局長に報告するものとする。  
(副実施管理者)

第10条 実施管理者は、第4条第1項に規定する資格を有する教職員の中から、副実施管理者を選任することができる。

2 副実施管理者は、実施管理者の命を受け、実施管理者の職務を補佐するとともに、その一部を処理する。

3 副実施管理者は、実施管理者が不在のときは、その職務を代行する。

4 校長は、副実施管理者を変更したときは、「実施管理者及び副実施管理者変更報告書」(別記様式第7号)により、北海道労働局長に報告するものとする。  
(事業計画)

第11条 校長は、「ガス溶接技能講習事業計画書」(別記様式第8号。以下「事業計画書」という。)により、当該年度の技能講習に係る計画を作成し、毎年4月末日までに北海道労働局長に報告するものとする。

2 校長は、事業計画書のうち、公表が必要な事項について、学生及び教職員に周知するものとする。  
(実施結果報告)

第12条 校長は、「ガス溶接技能講習実施結果報告書」(別記様式第9号)により、前年度の技能講習の実施結果を作成し、毎年5月末日までに北海道労働局長に報告するものとする。  
(事業報告)

第13条 校長は、「ガス溶接技能講習に関する事業報告書及び収支決算書」(別記様式第10号)により、前年度の事業報告及び収支決算を作成し、毎年5月末日までに北海道労働局長に報告するものとする。

(関係書類の保存)

第14条 関係書類の保存期間は、次表のとおりとする。

	関係書類	保存期間
1	ガス溶接技能講習受講申込書 (別記様式第1号)	5年
2	登録教習機関に係る講師 (選任・解任) 届 (別記様式第2号の1) ガス溶接技能講習の講師の略歴・資格等 (別記様式第2号の2) 承諾書 (別記様式第2号の3)	5年
3	ガス溶接技能講習修了証 (再交付・書替) 申込書 (別記様式第4号)	5年
4	ガス溶接技能講習修了証交付台帳 (別記様式第5号)	無期限
5	ガス溶接技能講習実施記録簿 (講習実施履歴) (別記様式第6号の1) ガス溶接技能講習実施記録簿 (個人受講履歴) (別記様式第6号の2)	5年
6	実施管理者及び副実施管理者変更報告書 (別記様式第7号)	5年
7	ガス溶接技能講習事業計画書 (別記様式第8号)	5年
8	ガス溶接技能講習実施結果報告書 (別記様式第9号)	5年
9	ガス溶接技能講習に関する事業報告書及び収支決算書	5年

	(別記様式第10号)	
10 修了試験問題及び答案用紙		5年

(内部監査)

第15条 技能講習の適正な実施と公平性を保つため、校長が指名する者による内部監査を年1回(第二・四半期)に実施するものとする。

(財務諸表等の謄本等の請求に係る費用)

第16条 技能講習に関する公文書の開示に当たっては、情報公開の手数料に係る要項(平成16年機構理事長裁定)に基づき、手数料等を徴収するものとする。

(事務)

第17条 ガス溶接技能講習に関する事務は、技術創造部が処理する。

附 則

この規程は、平成20年6月10日から施行する。

附 則(平成21. 3. 10 達第21号)

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成23. 3. 8 達第18号)

1 この規程は、平成23年4月1日から施行する。

2 改正後の別表は、平成23年度入学する者から適用し、平成22年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

附 則(平成23. 12. 13 達第19号)

この規程は、平成23年12月13日から施行する。

附 則(平成25. 2. 12 達第9号)

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成26. 7. 17 達第2号)

この規程は、平成25年7月17日から施行する。

附 則(平成27. 11. 4 達第5号)

この規程は、平成27年11月4日から施行する。

附 則(平成29. 5. 18 規則第33号)

この規程は、平成29年5月18日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

附 則(令和2. 2. 20 規則第2号)

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和4. 2. 24 規則第5号)

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附 則(令和5. 6. 21 規則第45号)

この規程は、令和5年7月20日から施行する。

附 則(令和7. 1. 23 規則第2号)

この規程は、令和7年4月1日から施行する。

別表（第3条関係）

1. 集中講習により行う場合

講習科目	細目及び講習時間数	合計講習時間数
ガス溶接等の業務のために使用する設備の構造及び取扱いの方法に関する知識	①可燃性ガス，酸素容器の構造及び取扱い方法 1時間 ②導管，吹管の構造及び取扱い方法 1時間 ③圧力調整器の構造及び取扱い方法 1時間 ④安全装置の種類及び取扱い方法 1時間	4時間
ガス溶接等の業務のために使用する可燃性ガス及び酸素に関する知識	①燃焼と爆発 0.5時間 ②酸素の性質及び危険性 1時間 ③アセチレンガスの性質及び危険性 1時間 ④その他の可燃性ガスと危険性 0.5時間	3時間
関係法令	労働安全衛生法，労働安全衛生法施行令，労働安全衛生規則 1時間	1時間
ガス溶接等の業務のために使用する設備の取扱い	①可燃性ガス及び酸素容器の取扱い 2時間 ②導管・吹管の取扱い 1時間 ③圧力調整器の取扱い 1時間 ④安全装置の取扱い 1時間	5時間

2. 機械システム工学科で開講する授業科目の一部として行う場合

講習科目	細目	授業科目名・学年	合計講習時間数
ガス溶接等の業務のために使用する設備の構造及び取扱いの方法に関する知識	①可燃性ガス，酸素容器の構造及び取扱い方法 ②導管，吹管の構造及び取扱い方法 ③圧力調整器の構造及び取扱い方法 ④安全装置の種類及び取扱い方法	機械製作実習Ⅰ・第1学年	4時間
ガス溶接等の業務のために使用する可燃性ガス及び酸素に関する知識	①燃焼と爆発 ②酸素の性質及び危険性 ③アセチレンガスの性質及び危険性 ④その他の可燃性ガスと危険性	機械製作実習Ⅰ・第1学年	3時間
関係法令	労働安全衛生法，労働安全衛生法施行令，労働安全衛生規則	機械製作実習Ⅰ・第1学年	1時間
ガス溶接等の業務のために使用する設備の取扱い	①可燃性ガス及び酸素容器の取扱い ②導管・吹管の取扱い ③圧力調整器の取扱い ④安全装置の取扱い	機械製作実習Ⅰ・第1学年	5時間

## ガス溶接技能講習受講申込書

申込年月日 (元号) 年 月 日

ふりがな	
氏名	
旧姓を使用した氏名又は通称の併記の希望の有無 (いずれかを○で囲む)	有 / 無
併記を希望する 氏名又は通称	
所属学科等	
学年 (教職員は不要)	年
生年月日	(元号) 年 月 日
住所	

## 備考

- 取得した個人情報「ガス溶接技能講習」業務のみに使用します。また、本講習に申し込む事で、技能講習修了証明書発行事務局へ技能講習修了データを引き渡すことに同意したものとします。
- 「氏名」の欄は、旧姓を使用した氏名又は通称の併記の希望の有無を○で囲むこと。  
併記を希望する場合には、併記を希望する氏名又は通称を記入し、次の証明書を添付すること。
  - 旧姓を使用した氏名の場合  
戸籍謄本のほか、旧姓を併記した住民票、自動車運転免許証等の証明書
  - 通称の場合  
住民票又はそれに類する証明書
- 「住所」の欄は、寮生・下宿生の場合実家の住所を記入すること。

別記様式第2号の1（第4条関係）

登録教習機関に係る講師（選任・解任）届

登録教習機関の名称	
登録教習機関所在地	
事務所の名称 (出先機関の場合)	
事務所の所在地	
登録区分等	ガス溶接技能講習 登録年月日 (元号) 年 月 日 登録番号 北労(安・衛)教第 号
選任等の内容	講師 ( 名)
氏名及び 担当科目	
添付書類 (解任の場合は不 要)	<p>1. 選任された講師は、労働安全衛生法別表第20第16号の表の講習科目の欄に掲げる講習科目に応じ、それぞれ同表の条件の欄に掲げる条件又は平成16年3月19日付け基発第0319009号別添6の表の技能講習の名称の欄に掲げる講習科目に応じ、それぞれ同表の講師の条件関係の欄に掲げる条件のいずれに該当することによるのかを、「ガス溶接技能講習の講師の略歴・資格等」(別記様式第1号の2)により明らかにすること。</p> <p>2. 1. による条件に応じて、当該資格要件が確認できるもの(卒業証明書、実務経験証明書等)を添付すること。</p> <p>3. 講師が本校の教職員以外の者である場合は、その所属事業等を明らかにしたうえで、当該講師と登録教習機関の契約に係る書面の写し及び当該所属事業場の「承諾書」(別記様式第1号の3)を添付すること。</p>

(元号) 年 月 日

登録教習機関代表者  
旭川工業高等専門学校長  
(校長氏名)

北海道労働局長 殿

別記様式第2号の2（第4条関係）

ガス溶接技能講習の講師の略歴・資格等

所属				
氏名		生年月日		
略歴	年月日	内容		
資格	年月日	内容		
講習科目	担当科目 (○印)	該当根拠		
		法律	通達	資格要件
	A	号		
	B	号		
	C	号		
D	号			

(注) 1 講習科目 A : ガス溶接等の業務のために使用する設備の構造及び取扱いの方法に関する知識  
 B : ガス溶接等の業務のために使用する可燃性ガス及び酸素に関する知識  
 C : 関係法令  
 D : ガス溶接等の業務のために使用する設備の取扱い  
 2 法 律 : 労働安全衛生法（平成15年法律第102号）別表第20第16号  
 3 通 達 : 公益法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備に関する法律の施行並びにこれに伴う関係政令，省令及び告示の改正等について（平成16年基発第0319009号）

略歴，資格等の証明

人事経歴書により転記したことを証明する。

(元号) 年 月 日

登録教習機関代表者  
 旭川工業高等専門学校長 印  
 (校長氏名)

別記様式第2号の3（第4条関係）

承諾書

講師  
職・氏名

ガス溶接技能講習の講師として上記の者の派遣を承諾します。

(元号) 年 月 日

会社名

所在地

TEL

代表者

職・氏名

印

登録教習機関代表者

旭川工業高等専門学校長 殿

別記様式第3号（第6条関係）

（表面）

ガス溶接技能講習修了証		写真 (縦3cm×横2.4cm)
氏名		
生年月日	年 月 日	
修了証番号		
交付年月日	年 月 日	
実施機関 北海道労働局長登録教習機関 北労安教第434号  独立行政法人国立高等専門学校機構 旭川工業高等専門学校  <div style="text-align: right;">旭川工業高等専門学校長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">印</span></div>		

サイズ (8.5cm×5.5cm)

（裏面）

注意事項	
1 本修了証は、大切にし、作業中は必ず携帯すること。 2 本修了証を滅失し、又は損傷したときは、再交付を受けること。 3 「備考」の欄は、本人において記入しないこと。	
備考	      

備考

- 1 技能講習の受講の申込時に旧姓を使用した氏名又は通称(以下「旧姓等」という。)の併記の希望があった場合には、氏名と併せて括弧書きで併記を希望する旧姓等を記入すること
- 2 「備考」の欄には、旧姓等を併記する場合は括弧書きで記載されたものが旧姓等である旨、その他必要な事項を記入すること。

別記様式第4号（第6条関係）

ガス溶接技能講習修了証（再交付・書替）申込書

(ふりがな) 氏名	
旧姓を使用した氏名又は通称の併記の希望の有無 (いずれかを○で囲む)	有 / 無
併記を希望する 氏名又は通称	
生年月日	
再交付又は書替えの理由	

(元号) 年 月 日

申込者 住所

氏名

登録教習機関代表者  
旭川工業高等専門学校長 殿

備考

- 1 表題の（ ）内「再交付」及び「書替」のうち、該当しない文字を抹消すること。
- 2 「氏名」の欄は、旧姓を使用した氏名又は通称の併記の希望の有無を○で囲むこと。  
併記を希望する場合には、併記を希望する氏名又は通称を記入すること。
- 3 損傷による修了証再交付の場合にあっては旧修了証及び顔写真を、氏名の変更による修了証の書替えの場合にあっては旧修了証、顔写真及び記載事項の異動を証する書面を添付すること。

別記様式第5号（第6条関係）

ガス溶接技能講習修了証交付台帳

旭川工業高等専門学校

(元号) 年度

契印	修了証番号	氏名 (生年月日)	住所	技能講習修了年月日	修了証交付年月日	備考
＝		年 月 日		年 月 日	年 月 日	
＝		年 月 日		年 月 日	年 月 日	
＝		年 月 日		年 月 日	年 月 日	
＝		年 月 日		年 月 日	年 月 日	
＝		年 月 日		年 月 日	年 月 日	
＝		年 月 日		年 月 日	年 月 日	
＝		年 月 日		年 月 日	年 月 日	
＝		年 月 日		年 月 日	年 月 日	
＝		年 月 日		年 月 日	年 月 日	
＝		年 月 日		年 月 日	年 月 日	

(注)再交付又は書替えを行う場合は、備考欄に再交付又は書替えの区分及び年月日を記載すること。



別記様式第6号の2（第9条関係）

ガス溶接技能講習実施記録簿（個人受講履歴）

受講者氏名

生年月日 年 月 日

講習科目		講習日時	合計講習時間	講師氏名	資格
学 科	ガス溶接等の業務のために使用する設備の構造及び取扱いの方法に関する知識	年 月 日 : ~ : ( 分)	時間 分 ( 分)	印	
		年 月 日 : ~ : ( 分)		印	
		年 月 日 : ~ : ( 分)		印	
		年 月 日 : ~ : ( 分)		印	
	ガス溶接等の業務のために使用する可燃性ガス及び酸素に関する知識	年 月 日 : ~ : ( 分)	時間 分 ( 分)	印	
		年 月 日 : ~ : ( 分)		印	
		年 月 日 : ~ : ( 分)		印	
関係法令	年 月 日 : ~ : ( 分)	時間 分	印		
実 技	ガス溶接等の業務のために使用する設備の取扱い	年 月 日 : ~ : ( 分)	時間 分 ( 分)	印	
		年 月 日 : ~ : ( 分)		印	
		年 月 日 : ~ : ( 分)		印	
		年 月 日 : ~ : ( 分)		印	
		年 月 日 : ~ : ( 分)		印	
修了試験	本試験	年 月 日 : ~ :	時間 分	印	
	追試験	年 月 日 : ~ :	時間 分	印	

修了試験結果 ※（ ）内は追試験を実施した場合の本試験結果

可燃性ガス・酸素	設備構造・取扱い	関係法令	合計	合 否
点	点	点	点	

実施管理者氏名		使用した教材等	
---------	--	---------	--

【記入上の注意事項】

- ・この記録簿は、実施管理者が責任をもって作成すること。
- ・この記録簿は、ガス溶接技能講習実施後の「ガス溶接技能講習修了証交付台帳」と併せて保存すること。
- ・講師の資格欄は、労働安全衛生法別表第20「16 ガス溶接技能講習」に掲げる各講習科目に対応した「条件」欄の番号を記入すること。

別記様式第7号（第9条関係）

実施管理者及び副実施管理者変更報告書

登録教習機関の名称			
登録教習機関所在地			
変更事項	変更前	実施管理者	(職名) (氏名)
		副実施管理者	(職名) (氏名)
	変更後	実施管理者	(職名) (氏名)
		副実施管理者	(職名) (氏名)
変更年月日		(元号) 年 月 日	
変更理由			
登録区分等		ガス溶接技能講習 登録年月日 (元号) 年 月 日 登録番号 北労安教第 号	
添付書類			1. 実施管理者及び副実施管理者は、「労働安全衛生法及び関係法令を十分理解している」必要があるため、略歴、職歴、実務経験等を示す書面を添付すること

(元号) 年 月 日

登録教習機関代表者  
 旭川工業高等専門学校長  
 (校長氏名)

北海道労働局長 殿

別記様式第8号（第11条関係）

（元号） 年度 ガス溶接技能講習事業計画書

北海道労働局長 殿

登録教習機関代表者  
旭川工業高等専門学校長  
（校長氏名）

実施時期		月	月	月	月
実施場所					
受講定員					
修了予定者数					
講習科目	講習時間	講師氏名	講師氏名	講師氏名	講師氏名
学科	ガス溶接等の業務のために使用する設備の構造及び取扱いの方法に関する知識	4時間			
	ガス溶接等の業務のために使用する可燃性ガス及び酸素に関する知識	3時間			
	関係法令	1時間			
実技	ガス溶接等の業務のために使用する設備の取扱い	5時間			

別記様式第9号（第12条関係）

ガス溶接技能講習実施結果報告書  
(元号) 年度（ 月～ 月）

登録の区分	実施回数	受講者数	修了者数
	回	名	名
	回	名	名
	回	名	名
	回	名	名
	回	名	名
	回	名	名
	回	名	名
	回	名	名
	回	名	名
	回	名	名
	回	名	名
	回	名	名
	回	名	名
	回	名	名
	回	名	名

(元号) 年 月 日

登録教習機関代表者  
旭川工業高等専門学校長  
(校長氏名)

北海道労働局長 殿

北海道労働局長 殿

登録教習機関代表者  
旭川工業高等専門学校長  
（校長氏名）

ガス溶接技能講習に関する事業報告書及び収支決算書

I. 事業報告書

自（元号） 年 月 日 ～ 至（元号） 年 月 日

開催地	実施期間	実施場所	受講者数	修了証交付数

II. 収支決算書

自（元号） 年 月 日 ～ 至（元号） 年 月 日

収入	科目	金額（円）	内訳
	合計		
支出	科目	金額（円）	内訳
	合計		
差引残額			